



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 表示灯株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7368 URL <http://www.hyojito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳毛 孝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 永井 東一 TEL 052 (307) 6633
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,656	△1.0	183	△47.5	230	△33.9	140	△37.9
2022年3月期第2四半期	4,702	—	348	—	347	—	225	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	29.66	—
2022年3月期第2四半期	48.29	—

(注) 1. 当社は、2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,369	7,494	56.1
2022年3月期	13,512	7,490	55.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,494百万円 2022年3月期 7,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,379	7.3	597	△17.6	665	△11.8	456	16.6	96.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	4,720,245株	2022年3月期	4,720,245株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	45株	2022年3月期	45株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	4,720,200株	2022年3月期2Q	4,666,485株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算短信開示後に開示し、当社ホームページにも掲載します。また、後日、決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する日常生活の制約や経済活動への制限も緩和され、持ち直しの兆しも見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に対する潜在的な不安に加え、世界的な金融引き締めが進む中での日本銀行の金融緩和政策継続等による急激な円安や、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料・エネルギー価格の上昇に伴う世界的なインフレの加速等、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

広告業界においては、経済産業省が本年10月に発表した「特定サービス産業動態統計調査」によれば、8月の屋外広告は前年同月を上回りました。一方で交通広告やテレビ等のマス4媒体広告は前年同月を下回る推移が続いております。

当社におきましては、ナビタ事業では、病院・寺社などの新規プラットフォームの拡大、自治体との取引深耕、中核医療機関との取引拡大を図るとともに、既存媒体（広告）価値向上や「ナビタイムジャパン」との協働などによるWEBビジネスの拡大により収益力向上を図り、アド・プロモーション事業では、広告各種における最適な企画・プレゼンテーション等によるサービスの向上を図るとともに、新たな付加価値の創造による新商品の拡大に取り組み、サイン事業では、引き続き鉄道関連を拡大していくとともに、自治体及び病院への取引拡大に努めてまいりましたが、本格回復には至らない状況となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上収益は4,656百万円（前年同期比1.0%減）となりました。営業利益は183百万円（同47.5%減）となり、経常利益は230百万円（同33.9%減）、四半期純利益は140百万円（同37.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(ナビタ事業)

ナビタ事業においては、既存ナビタの媒体（広告）の価値向上を図るとともに、WEB商材の販売強化や新規媒体開発による付加価値の向上、電子契約化促進などによるデジタル化を進めてまいりましたが、ナビタ筐体償却費増加や前向き投資による事業部門負担の増加などから、売上収益は3,997百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は499百万円（同12.2%減）となりました。

(アド・プロモーション事業)

広告需要の回復の兆しが見られ、鉄道以外の媒体広告の拡販やマス媒体の強化及び自治体ビジネスさらにWEB商材の開発に取り組んでまいりましたが、大口取引や利益率の高い案件の減少などにより、売上収益は248百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は0百万円（同98.6%減）となりました。

(サイン事業)

自治体・病院などにおける営業の強化や既存取引先との取引拡大、新商材の開発を進め、自治体や企業等から大型案件を受注したものの利益率の低い案件もあり、売上収益は410百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント損失は76百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は13,369百万円（前年度末比143百万円減）となりました。

資産、負債及び純資産の状況につきましては、以下のとおりであります。

①資産

流動資産につきましては、前払費用が増加する一方、配当金や仕入債務の支払による現金及び預金の減少や売上債権の減少等により、7,525百万円（同184百万円減）となりました。

固定資産につきましては、ナビタ事業における設備投資が増加するとともに、減価償却による有形・無形固定資産の減少により、5,843百万円（同41百万円増）となりました。

②負債

流動負債につきましては、契約負債が増加する一方、仕入債務の減少などにより、5,684百万円（同139百万円減）となりました。

固定負債につきましては、役員の退任等に伴う役員退職慰労金の支払などにより、190百万円（同6百万円減）となりました。

③純資産

剰余金の配当を141百万円実施した一方、四半期純利益140百万円を計上したことから純資産は7,494百万円（同3百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、3,233百万円（前年度末比1,440百万円減）となりました。現金及び現金同等物の主な変動要因につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益が220百万円、売上債権及び契約資産の減少203百万円、支出を伴わない減価償却費が359百万円発生した一方、仕入債務の減少182百万円、前払費用の増加258百万円により341百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が361百万円、定期預金の預入による支出が1,407百万円発生したことなどにより、1,639百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が141百万円発生したことなどから142百万円の支出となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,351,189	6,100,734
受取手形	24,961	84,716
売掛金及び契約資産	657,933	394,832
棚卸資産	107,271	107,533
前渡金	39,047	116,444
前払費用	417,639	676,616
その他	118,667	48,939
貸倒引当金	△6,631	△4,655
流動資産合計	7,710,077	7,525,161
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	840,600	850,153
構築物（純額）	6,973	6,624
機械及び装置（純額）	647	326
車両運搬具（純額）	9,045	7,539
工具、器具及び備品（純額）	2,137,886	2,143,627
土地	1,710,972	1,710,972
リース資産（純額）	10,546	9,262
建設仮勘定	23,546	9,779
有形固定資産合計	4,740,218	4,738,286
無形固定資産		
ソフトウェア	203,597	255,605
その他	10,716	10,716
無形固定資産合計	214,313	266,321
投資その他の資産		
投資有価証券	65,249	71,875
出資金	625	625
長期貸付金	244	—
破産更生債権等	84,924	84,812
長期前払費用	133,247	129,162
保険積立金	279,997	279,997
繰延税金資産	182,496	180,693
その他	186,295	177,033
貸倒引当金	△84,924	△84,812
投資その他の資産合計	848,156	839,386
固定資産合計	5,802,688	5,843,995
資産合計	13,512,765	13,369,156

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,212	465,905
リース債務	3,830	3,830
未払金	167,353	131,626
未払費用	299,226	249,457
未払法人税等	55,679	122,363
未払消費税等	48,748	58,401
契約負債	4,386,491	4,434,277
前受金	4,746	5,188
預り金	25,191	24,720
賞与引当金	182,426	186,487
資産除去債務	1,111	1,111
その他	1,268	971
流動負債合計	5,824,286	5,684,342
固定負債		
リース債務	8,755	7,350
退職給付引当金	79,559	84,793
役員退職慰労引当金	80,200	72,160
資産除去債務	13,400	13,400
その他	15,570	13,065
固定負債合計	197,486	190,770
負債合計	6,021,772	5,875,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,761	923,761
資本剰余金	770,533	770,533
利益剰余金	5,770,943	5,769,351
自己株式	△85	△85
株主資本合計	7,465,152	7,463,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,840	30,483
評価・換算差額等合計	25,840	30,483
純資産合計	7,490,993	7,494,044
負債純資産合計	13,512,765	13,369,156

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上収益	4,702,019	4,656,671
売上原価	2,065,333	2,109,395
売上総利益	2,636,686	2,547,276
販売費及び一般管理費	2,287,882	2,364,257
営業利益	348,803	183,018
営業外収益		
受取利息	25	77
受取配当金	416	495
受取家賃	24,772	23,799
保険解約返戻金	—	20,387
その他	6,720	7,117
営業外収益合計	31,934	51,877
営業外費用		
支払利息	43	—
賃貸費用	5,319	4,412
株式公開費用	26,577	—
その他	858	422
営業外費用合計	32,798	4,835
経常利益	347,940	230,061
特別損失		
固定資産除却損	12,790	9,566
特別損失合計	12,790	9,566
税引前四半期純利益	335,149	220,494
法人税等	109,816	80,480
四半期純利益	225,332	140,014

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	335,149	220,494
減価償却費	349,482	359,709
固定資産除却損	12,790	9,566
受取利息及び受取配当金	△442	△573
支払利息	43	—
株式公開費用	26,577	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	469,244	203,345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,093	△262
前渡金の増減額 (△は増加)	△43,439	△77,397
前払費用の増減額 (△は増加)	△243,890	△258,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,745	△2,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△460,681	△182,307
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,443	9,653
前受金の増減額 (△は減少)	28,868	441
契約負債の増減額 (△は減少)	△70,083	47,786
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,731	4,061
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,576	5,233
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,800	△8,040
未払金の増減額 (△は減少)	3,323	7,931
その他	△80,495	4,883
小計	288,460	343,462
利息及び配当金の受取額	442	573
利息の支払額	△43	—
法人税等の支払額	△433,604	△2,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,745	341,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△368,790	△361,100
無形固定資産の取得による支出	△41,955	△101,403
定期預金の預入による支出	△1,608,014	△1,407,007
定期預金の払戻による収入	208,014	217,012
その他	21,334	13,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,789,411	△1,639,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,140	—
株式の発行による収入	1,541,050	—
株式公開費用の支出	△26,577	—
リース債務の返済による支出	△1,062	△1,405
配当金の支払額	△233,234	△141,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264,035	△142,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△670,120	△1,440,450
現金及び現金同等物の期首残高	5,246,931	4,674,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,576,810	3,233,719

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ナビタ事業	アド・プロモ ーション事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,985,707	295,342	420,969	4,702,019	—	4,702,019
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,985,707	295,342	420,969	4,702,019	—	4,702,019
セグメント利益又は損失(△)	569,686	16,993	△23,548	563,130	△214,326	348,803

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△214,326千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ナビタ事業	アド・プロモ ーション事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,997,223	248,578	410,868	4,656,671	—	4,656,671
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,997,223	248,578	410,868	4,656,671	—	4,656,671
セグメント利益又は損失(△)	499,981	233	△76,442	423,772	△240,753	183,018

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,753千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。